

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年 6 月28日提出の証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年 4 月 1 日
至 昭和60年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 7 月25日提出

会 社 名 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 Japan  LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊 

本店の所在の場所 東京都千代田区外神田 2 丁目16番 2 号 電 話 番 号 258局3333番

連 絡 者 常 務 取 締 役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 経 理 担 当 部 長 平 井 達 弘

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、金額表示は千円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和60年7月25日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代 表 社 員 公認会計士

今村憲助 

代 表 社 員 公認会計士

森谷伊三男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 60 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		4,477,051	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		8,526,141	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		643,897	
4. 有 価 証 券		1,551,152	
5. 棚 卸 資 産		4,491,343	
6. 前 渡 金		132,607	
7. 前 払 費 用		75,935	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		212,575	
貸 倒 引 当 金		△ 124,803	
流 動 資 産 合 計		19,985,901	70.1
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,900,127		
減 価 償 却 累 計 額	2,523,624	2,376,503	
2. 機 械 及 び 装 置	7,714,606		
減 価 償 却 累 計 額	5,266,232	2,448,374	
3. 車 輛 運 搬 具	239,000		
減 価 償 却 累 計 額	176,424	62,576	
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,405,019		
減 価 償 却 累 計 額	925,069	479,950	
5. 土 地		685,894	
6. 建 設 仮 勘 定		519,974	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,573,274	23.0
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		24,385	
無 形 固 定 資 産 合 計		24,385	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		67,654	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		999,339	
3. 長 期 貸 付 金		108,351	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		60,000	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		708,256	
貸 倒 引 当 金		△ 1,511	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,942,090	6.8
固 定 資 産 合 計		8,539,751	29.9
資 産 合 計		28,525,652	100.0

(単位：千円)

期 別 金額及び比率 科 目	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 60 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,112,227	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	454,144	
3. 短 期 借 入 金	3,791,791	
4. 一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	674,800	
5. 未 払 法 人 税 等	791,359	
6. 未 払 事 業 税 等	196,883	
7. 未 払 費 用	83,145	
8. 未 払 金	641,653	
9. 賞 与 引 当 金	550,238	
10. 設 備 関 係 支 払 手 形	494,683	
11. そ の 他 の 流 動 負 債	162,433	
流 動 負 債 合 計	13,953,358	48.9
II 固 定 負 債		
1. 転 換 社 債	4,276,500	
2. 長 期 借 入 金	681,866	
3. 退 職 給 与 引 当 金	976,667	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	11,383	
固 定 負 債 合 計	5,946,416	20.9
III 少 数 株 主 持 分	6,060	0.4
IV 連 結 調 整 勘 定	1,298	
負 債 合 計	19,907,133	69.8
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	2,396,747	8.4
II 資 本 準 備 金	1,621,205	5.7
III 利 益 準 備 金	329,778	1.1
IV そ の 他 の 剰 余 金	4,271,481	15.0
	8,619,213	
V 自 己 株 式	693	
資 本 合 計	8,618,519	30.2
負 債 ・ 資 本 合 計	28,525,652	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
		金	額	百 分 比
I 売 上 高			33,333,289	100.0 %
II 売 上 原 価			24,946,306	74.8
売 上 総 利 益			8,386,982	25.2
III 販売費及び一般管理費				
1. 支 払 運 賃		593,338		
2. 給 料 手 当		1,275,083		
3. 賞 与		243,881		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		196,558		
5. 退職給与引当金繰入額		100,510		
6. 退 職 年 金 掛 金		58,619		
7. 法 定 福 利 費		130,361		
8. 減 価 償 却 費		84,108		
9. 賃 借 料		394,746		
10. 貸倒引当金繰入額		9,979		
11. そ の 他		2,655,093	5,742,280	17.3
営 業 利 益			2,644,702	7.9
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		254,946		
2. 受 取 配 当 金		61,886		
3. 有 価 証 券 売 却 益		287,560		
4. そ の 他		325,504	929,897	2.8
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		863,207		
2. 社 債 発 行 費		161,259		
3. そ の 他		70,075	1,094,543	3.3
経 常 利 益			2,480,057	7.4
VI 特 別 利 益				
1. 投資有価証券売却益		64,470	64,470	0.2
VII 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 処 分 損		68,034		
2. 投資有価証券評価損		45,000	113,034	0.3
税金等調整前当期純利益			2,431,493	7.3
法 人 税 及 び 住 民 税			1,347,400	4.0
少 数 株 主 損 益			△ 770	
連結調整勘定当期償却額			433	
当 期 純 利 益			1,083,756	3.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金 額	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)	
		金	額
I その他の剰余金期首残高			3,723,487
II その他の剰余金増加高		—	—
III その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額		42,796	
2. 配 当 金		427,965	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		65,000 (5,000)	535,761
当期純利益			1,083,756
その他の剰余金期末残高			4,271,481

連結財務諸表作成のための基本となる事項

当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、非連結子会社は5社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要な原則適用比率は、資産基準(9.6%)、売上高基準(8.7%)及び利益基準(8.8%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)バイリーンメディカル他4社及び関連会社韓国バイリーン(株)他7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(0.3%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度（自 昭和 59 年 4 月 1 日
至 昭和 60 年 3 月 31 日）

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。

その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。

無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。

退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し（法人税法第55条による）、役員については内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

なお、昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、発生日以後5年以内で均等償却しております。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結準備金に含めております。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は採用しておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)	
※1. 受取手形割引高	3,814,845千円 (うち非連結子会社及び関連会社分 68,084千円)
2. 期末日満期手形の処理について	
期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は休日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	482,609千円
非連結子会社及び関連会社受取手形	25,459千円
支払手形	164,142千円
割引手形	467,227千円

(1 株 当 り 情 報)

当連結会計年度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)	
1 株 当 り 純 資 産 額	205円66銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	26円45銭